

信州大学 教育学部 同窓会報

信州大学教育学部同窓会報

【第22号】

発行人 町田 修

事務局 長野市西長野6ノロ

信州大学教育学部内

TEL・FAX (026) 238-4370



大きく変わりつつある今、

共に支えん

同窓会会長 町田 修

本年四月二十六日(土)北京オリンピックの聖火が長野市内を巡回。皆の笑顔で迎えた十年前の長野オリンピックの聖火とのギャップを感じ、複雑な思いを抱いたのは私だけだろうか。聖火リレー出発予定地の善光寺も直前に変更。当日の長野駅周辺は、まさに中国の国旗で真っ赤でした。善光寺の近くで学んだ私達にとって、妙に強烈な印象を受けました。今年、ミャンマーのサイクロン被害や中国四川大地震、岩手・宮城内陸地震そして通り魔殺人等、国内外とも心が痛むことばかりです。とは言え私達は、ジレンマを感じつつも、次世代を拓く子供達の育成に喜びを感じて精一杯の営みをしています。乗り越えていくべき諸課題で舵取りの難しい中、玉川隆雄前会長の後を受け、第十一期会長に推挙されました。もとより非力ではございますが、会員の皆様のお力添えを得て精一杯努めます。なにとぞよろしくお願い申し上げます。

昨今、規制緩和や地方分権と急激な改革が進行中です。教育基本法も改正され、教育振興基本計画の策定等、様々な角度から教育改革も進んでいます。新学習指導要領も告示されました。教育職員免許法の成立により「教員免許更新制」実施に向けた試行にも入りました。二年間で三〇時間の更新講習です。どのような形で本実施につながっていくか、その推移を見守ると共に今後どのような対応が必要か探りながらの取り組みになります。尚、信州大学教育学部卒業生は約一万人。全員が会員です。終身会費未納会員には、地区理事にご苦勞いただき「会費納入のお願い」の通知を差し上げています。大学のあり方や存続も予断を許さない現在の社会情勢において、教育の不易たる思いを貫くためにも、同窓会としていかに学部を支えていくか、共に同窓会発展へ向けてご協力をお願い申し上げます。挨拶いたします。

第十一期同窓会役員名簿

(平成十九年八月〜平成二十一年八月)

- | | | | | | |
|------|-------|------|-------|-------|------|
| 名誉会長 | 岩永恭雄 | 顧問 | 倉田 稔 | 新井好仁 | 清水 正 |
| | 矢嶋直徳 | | 佐野昌男 | | 中田育成 |
| | 中田宣彦 | | 三寺勝美 | | 玉川隆雄 |
| 会長 | 町田 修 | 副会長 | 深沢弘二 | 片山安廣 | 西脇育子 |
| 監事 | 清水厚美 | | 竹松徳門 | | |
| 本部理事 | 吉原鉄男 | | 糟谷房枝 | | 赤羽貞幸 |
| | 中村浩志 | | 上條 厚 | | 齊藤忠彦 |
| | 酒井英樹 | | 安達仁美 | | |
| 地区理事 | 下伊那 | 清水貫司 | 上伊那 | 氣賀沢厚典 | |
| | 諏訪 | 大場菊枝 | 木曾 | 池口 隆 | |
| | 北安曇 | 北澤佳伸 | 安曇野 | 青柳温男 | |
| | 松本 | 宮林茂昭 | 佐久 | 佐藤 明 | |
| | 上小 | 関 一徳 | 更埴 | 内山文人 | |
| | 上水内 | 小柳義男 | | | |
| | 須坂上高井 | 久保田博 | | | |
| | 中野下高井 | 中島 敏 | | | |
| | 飯山下水内 | 小林和人 | | | |
| | 塩筑 | 古厩 一 | | | |
| | 長野 | 竹内正俊 | 小池美知夫 | | |
| | 高校 | 春日一俊 | | | |
| | 県外 | 功刀道子 | 井出良子 | | |
| 幹事 | 田中清典 | 寺島正友 | 久保田之義 | | |
| | 綿内良子 | 別府 桂 | 宮澤昌道 | | |
| | 岩田 靖 | | | | |
| 事務局 | 杵渕恭宏 | 伴真理子 | | | |

第二十回 同窓会 通常総会 報告

平成十九年度の通常総会は、定例の八月十一日(土)、長野市岡田町の「ホテル信濃路」において、四十四名の出席者を得て開催された。

田中清典幹事の進行のもと、糟谷房枝副会長の開会宣言、玉川隆雄会長の開会挨拶の後、議長団に寺島正友・水内エツ子、議事録署名人に春日一俊・小原貞幸の各氏を選任、書記に岩田靖・酒井英樹の各氏を任命して議事に入り、次の三議案が審議された。

○第一号議案

平成十八年度事業報告、歳入・歳出決算報告及び財産目録の承認について

総会資料に基づき杵淵恭宏事務局長より平成十八年度事業について、吉池いわず幹事より平成十八年度歳入・歳出決算報告及び財産目録について説明がなされ、また、清水厚実・竹松徳門監事より適正に処理されているとの会計監査の結果が報告され、全員一致で承認された。

○第二号議案

平成十九年度事業計画(案)及び歳入・歳出予算(案)の承認について

総会資料に基づき杵淵恭宏事務局長より平成十九年度事業計画(案)について、吉池いわず幹事より平成十九年度歳入・歳出予算(案)についての説明があり、原案どおり全員一致でこれを承認した。

(平成十九年度事業大綱)
一、同窓会報(第二十一号)発行、会員・入会者への発送

二、研究助成 教育学部留学生後援会基金へ拠出、教育研究に対する補助、学生課外活動への補助

三、学部支援 教育学部・大学院充実にむけての援助

四、組織充実 支部組織の強化、他

五、長期構想 「信州大学同窓会連合会」の推進、総会のあり方・基本財産の運用、個人情報保護の取り扱い

○第三号議案

第十一期役員の改選について



第20回同窓会通常総会 会長挨拶



記念講演会 原昌義氏

平成18年度信州大学教育学部同窓会一般会計歳入歳出決算書

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

歳入合計額 5,996,984円也
歳出合計額 5,155,788円也
差引残額 841,196円也 翌年度へ繰越

歳入の部

項目	予算額	決算額	増・△減	備考
1 前年度繰越金	670,873	670,873	0	
2 会費	5,920,000	5,300,000	△620,000	265名入金
3 雑収入	20,000	26,111	6,111	利子・御祝儀
歳入合計	6,610,873	5,996,984	△613,889	

歳出の部

項目	予算額	決算額	増・△減	備考
1 会議費	580,000	345,197	△234,803	総会・役員会等
2 事業費	1,090,000	1,036,476	△53,524	会報・学部後援等
3 事務費	2,023,000	1,791,875	△231,125	会報発送・印刷等
4 事務委託費	1,806,000	1,806,000	0	雇用費等
5 雑費	200,000	176,240	△23,760	連合会費・謝恩会御祝儀等
6 予備費	911,873	0	△911,873	
歳出合計	6,610,873	5,155,788	△1,455,085	

玉川会長より会長選挙について諮られ、町田修副会長が会長に選出された。玉川会長より、深沢弘二・片山安廣・西脇育子会員を副会長に推薦され、全員一致でこれを承認した。町田新会長より、配布資料によって、監事・理事・幹事が推薦され、全員一致でこれを承認した。町田新会長より、岩永恭雄教育学部長の名誉会長への推戴、玉川隆雄前会長の顧問就任の披露があった。
議事終了後、臨席の北條舒正氏(千曲会理事長)・岩永恭雄氏(教育学部長)より祝辞をいただき、糟谷房枝副会長の閉会宣言で総会を終了した。

ご挨拶

教育学部長

岩永恭雄



く感謝いたします。

昨年度、教育学部が申請して採択された三つのG Pは担当する教員の努力によって、順調に遂行されています。「問題志向のコースワーク再設計と夜間開講」(教員養成G P)では、多くの受講希望者があつて、四月十八日には開講式が行われました。「発達障害のある大学生への支援プログラムの構築」(学生支援G P)では、専門のコーディネーターが、改装した泉会館二階の学習室に常駐し、「コミュニケーションスキルアップ講座」を開設して、活動を開始しました。「授業研究アリーナで共創する臨床の知」(大学院G P)も、附属学校園の研修教員を対象として、本格的な研究が始まろうとしています。本年度はこれらの成果が大いに期待されると思います。

このように、学部教員への業務負担は以前に比べて格段に増加しており、大学教員の本来の仕事である研究面への悪影響が懸念されることです。そこで、教員の研究意欲を高めるための施策も取り入れる必要があります、そのための適切な予算措置を講じて、研究のレベルを何とか維持したいと考えているところです。

優秀な学生の入学を確保するためには出口保証という、卒業後の就職問題に対する適切な施策が必要

です。昨年度から、長野県における教員採用の状況はたいへん厳しく、将来的にも採用数の増加は望めないという予測です。これに対処するには、臨時採用に依拠するのはもちろんのこと、比較的教員採用数の多い他の都道府県への教員採用も積極的に視野に入れて、学生への就職指導を行わなくてはなりません。これまでにも実施していた模擬面接に加えて、教員採用試験に対処するための模擬試験を三月末に試行的に実施しましたが、学生の就職への自覚を促すために、今年度も三年次生を対象に複数回実施する予定にしています。

これらは教員を志望する学生への支援ですが、昨今の傾向として、教員を志望して教育学部に入學したものの、自分は教員に向いていないと感じて、悩みを抱える学生が増加していることがあります。このような学生に対しては、無理に教員になることを勧めるのではなく、本人に適合した職業を考えてあげることも就職指導では必要になってきます。教育学部で受けた教育を行かせる職業は教員以外にも多くあり、これまでも新課程である教育カウンセラー課程の卒業生はこのような就職先を獲得してきました。

昨年度は、教育学部にとっての明るい出来事もありました。四人の教育学部生が課外活動等で学長賞を受賞したほか、昨年度から大学院生の優秀な修士論文を表彰する研究科長賞が設けられ、謝恩会の折に表彰式を行いました。学部教員にも、昨年度から今年度にかけて、研究活動に対する受賞があり、三つのG P(外部資金の獲得)と併せて、信州大学における教育学部の存在感も示していると自賛しています。

全国の教員養成学部では、政府の教育政策に対応する体制づくりと、研究・教育のための予算獲得に奔走しており、教員にかかる負担がこれまで以上に

増加しています。しかし、教員養成という重要な役割を果たすために奮闘していますので、これからも同窓会および同窓会員の皆様のご支援をお願いするものです。

学部の新転任・転退職教員の紹介

【平成十九年度～平成二〇年度新転任教員】
廣内大助先生(社会科学教育講座)

愛知工業大学研究員より新任

村松浩幸先生(生活科学教育講座)

三重大学より転任

島田英昭先生(教育科学講座)

日本学術振興会特別研究員より新任

安達仁美先生(教育科学講座)

新任

島田 希先生(大学院教育改革支援プログラム)

新任

【平成十九年度転退職教員】

村瀬公胤先生(教育科学講座)

平成十六年四月一日着任、退職

小松伸一先生(教育科学講座)

平成六年四月一日着任、退職(死亡)

栗津原宏子先生(生活科学教育講座)

昭和四一年四月一日着任、定年退職

岩井邦中先生(理数科学教育講座)

昭和四四年十月一日着任、定年退職

関 信一先生(芸術教育講座)

昭和五五年十月一日着任、定年退職

千川圭吾先生(生活科学教育講座)

平成四年六月一日着任、定年退職

大竹芳夫先生(言語教育講座)

平成八年四月一日着任、新潟大学へ転任

学部の近況から

専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム・問題志向のコースワーク設計による人材育成―実践と研究の一体化による特別支援学校教員対象の大学院プログラム―

代表 永松裕希（教育科学講座）

信州大学教育学部は、平成十九年度文部科学省の「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に応募し、採択されました。このプロジェクトは、文部科学省が大学改革の取り組みを推進するために競争的環境のもとで特色ある優れた取り組みを選定・支援する「大学教育改革支援プログラム」の一貫として設けられたものです。本学のプロジェクトのテーマは、「問題志向のコースワーク設計による人材育成―実践と研究の一体化による特別支援学校教員対象の大学院プログラム―」であり、平成十九年度・二〇年度の二年間でプログラムを進めつつ、新しい体制を構築することになります。

本プロジェクトで対象とする特別支援学校の現場が抱える課題は、以下の二点にまとめられることができます。第一に、特別支援学校在籍する児童生徒には、障害自体への対応の困難さだけでなく、心理適応の問題や重複障害に伴う医療的ケアの問題等が重層的に存在しているため、特別支援学校教員の日々の実践をめぐる問題状況はより複雑になっています。第二に、特別支援学校教員には、児童生徒への教育に加え、保護者との協働、教師間のチーム支

援、福祉・労働領域との連携、特別支援コーディネーターとしての役割といった広範囲な専門性が要求されており、これまでの教員の専門性では対応できない状況にあります。

これらの課題の解決には、特別支援学校教員が学校現場の抱える多様な広範な問題に 대응する専門性を身につけることが不可欠になります。従来の大学院のカリキュラムはこうした教育現場の課題に対応できるものにはなっていない状況と言えます。加えて、県からの派遣教員の枠は少なく、現職教員が大学院で学ぶ機会がきわめて限られています。こうした現状を踏まえ、本プロジェクトは、現職教員が、アクセス可能となるような授業形態を提供することと、従来の障害児の教育、心理病理の枠組みを超えた新たな問題志向型の大学院カリキュラムを提供することを目的としています。

①学校現場と大学院教育のアクセスの拡大
遠隔地域の特別支援学校教員が、現職のまま大学院レベルの教育研究を履修できるように、遠隔授業システムを県下の特別支援学校と教育学研究科との間に導入しました。各特別支援学校の協力をいただきながら、平成二〇年度は三科目の授業が遠隔授業システムで特別支援学校へ提供されます。



特別支援学校教員が現職のまま大学院授業を受講できるように、教育学研究科の授業科目を夜間およびに土・日、休業期間中に開講しました。これにより、ごく限られていた働きながら大学院で学ぶ機会が大きく開かれ、現職教員が高度な専門教育を受ける機会が拡充されることになりました。

この遠隔授業と夜間開講を組み合わせることで、特別支援学校が広域に点在する長野県において、大学院教育は大学のキャンパスから広く学校現場へ開放され、学校現場の実践と大学院での研究の一体化が可能になったと言えます。

②学校現場のニーズに対応する授業科目群とケース・メソッド、PBL教育の導入

多様な複合的な学校現場での問題に対応する大学院授業として、心理教育科目群（保護者及び関係機関連携に必須のアセスメント、カウンセリング、コンサルテーションに関する科目群）、福祉・労働・医療関係科目群（障害児の療育的対応に関する関連科目群）、海外の最新の知見に基づく最先端教育研究科目（特に自閉症研究及びディスプレイシア研究に関する科目群）の開設を進めています。

またそれぞれの専門的知識や技術を学校現場の問題解決に対応できるようケース・メソッドやPBL教育と導入することで、各特別支援学校での実践を活用して、臨床的・問題志向型の大学院プログラムが用意されています。

以上の取組により、特別支援学校教員が、現職に就いたまま科目等履修生として大学院のコースワークを受講し、高度な専門性と問題解決能力を身につけ、特別支援学校教諭専修免許状の取得することが可能となりました。開講にあたっては多くの方から参加の問い合わせをいただき、平成二〇年四月現在、十八名の受講者で授業がスタートしております。

新しい学生支援プログラムの推進

学生支援GP発達障害支援部門長
高橋知音(教育学講座)

平成十九年秋、文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(学生支援GP)」に教育学部と農学部が中心となって企画したプロジェクトが採択となりました。これは「個性の自立できる人間力向上支援プログラム」というプロジェクトで、一言で言えば学生の人間力を高める総合的なプログラムです。特別支援教育の考え方を大学での学生支援に応用しようという教育学部の提案と、農林業実習といったフィールド体験を通して、社会で生きていくさまざまなスキルを高めようという農学部の提案を統合したものです。

少子化による大学全入時代を迎え、本来大学生だったらふつうに持っているはずの学力、コミュニケーション力、自己管理能力などが不足している学生が増えています。近年、中央教育審議会も大学を卒業する学生の質を保証するという意味で、卒業段階で身につけるべき「学士力」という概念を提案しました。このような中、コミュニケーション力や自己管理能力が不足している学生にはそれを身につける機会を提供し(「補う」支援)、またすでに十分な力を持ち、意欲の高い学生にはさらにそれを高めるような機会を提供していこう(「高める」支援)というのが、今回のプロジェクトの趣旨です。

具体的には、スキルを高めるためのワークショップを開催したり、農林業実習によるフィールド体験の機会を提供したりします。また、特にスキル不足が深刻で支援ニーズの高い学生には個別支援も行います。これらの支援体制を整えることで、発達障害のある学生も大学で学んでいくために必要な支援が

受けられるようになります。

こうした支援を展開していくにあたり、新たに三名の学生支援コーディネーター(助教)が採用され、平成二〇年四月に松本キャンパス、長野キャンパス(教育学部)、南箕輪キャンパスに配属されました。このうち、松本キャンパスと長野キャンパスに赴任したコーディネーターは臨床心理士の資格を持ち、学生の支援ニーズを把握し、支援ニーズのある学生についての情報収集を行い、必要な支援が受けられるようにコーディネーション業務を行います。困難の大きい学生の支援においては、関係教職員に協力を依頼したり、学生の家族に連絡を取ったりと、従来の相談室での対応を超えた関わりが必要になります。専任のコーディネーターを置くことで、これらが円滑に進むことが期待されています。こうした個別支援に加え、スキルを高めるためのワークショップや教職員の学生支援への意識やスキルを高めるための研修会の企画も行います。

コーディネーターの赴任に伴い、教育学部では近年営業していなかった泉会館二階の喫茶「詩織」のスペースを改装し、学生自習室とコーディネーター控え室を作りました。図書館の学習スペースも限られている教育学部において、エアコンも備え付けられた快適な学習室ができあがりました。この部屋はワークショップの実施にも利用されます(写真)。

ワークショップは平成二〇年五月までに二回実施されました。コミュニケーションスキルアップをテーマに、心理コミュニケーション発達研究所の水谷紀子先生、佐藤綾子先生に多くのグループワークを含むプログラムを展開していただきました。参加した学生達からは「言葉の使い方について学べてとても参考になった。肯定的な言葉の大切さ、気持ちよさを知った」「言葉を工夫する努力をしていくことで、教師になったとき授業や学校生活に生かしてい



けると思う」といった声が聞かれました。こういったワークショップを平成二〇年度は教育学部で六回、松本キャンパスでも本格実施していく予定です。は松本キャンパスでも本格実施していく予定です。

今回のプロジェクトを通して期待される効果として、発達障害やメンタルヘルスの問題など、大学生活に適応していくことが困難な学生達が無事に卒業し、自分の力を発揮できるような道に進んでいけるようになることがあげられます。また、特別な支援ニーズのない学生達も、さらに社会人としての力を伸ばしていける機会を得ることができそうです。

今回採択されたプロジェクトは平成二二年度まで継続する予定ですが、その期間が終了しても学生支援の質を落とすわけにはいきません。プロジェクトの中で効果があったプログラムを中心に、学生支援の取り組みがさらに発展していくことが期待されています。

同窓会情報

教育学部同窓会・研究補助事業について

本号でも、平成十五年より実施しております同窓会研究補助事業についてお知らせいたします。

本事業の主旨は、①日々の教育研究、教育実践を大切にし、自らの授業改善に努めること、②専門職としての教師自らの教育研究・教育実践を磨くこと、③教育の振興・改善についての情報を共有していくことに置かれています。対象者は教育学部同窓会員（同窓会費納入者）で、応募者一律に一万円を補助しています。

応募希望者は所定の様式（「研究補助願及び研究概要」）にしたがって、同窓会事務局（〒三八〇―八五四四 長野市西長野六―ロ）にお申し込み下さい。当該年度の十一月末日を応募締め切りとしています。応募規定などの詳細な内容は、同窓会ホームページをご覧ください。なお、お申し込みの際には必ず事務局までお問い合わせ下さい（研究補助は十名までとなっております、受付可能かどうかの確認のためです）。

平成十九年度助成交付の研究テーマ

- ①赤羽俊子（長野市立大豆島小学校）
「友だちと考えを伝え合う学習課題の設定と場の工夫」
- ②依田裕巳（木曾町立上田小学校）
「思考力を高める国語学習のあり方」
- ③関谷加代子（木島平村立木島平中学校）
「活用力と社会性をはぐくむ学び」

④小坂寿樹（塩尻市立檜川中学校）

「中学校社会科学習での資料提示の工夫―パソコンとプロジェクトの効果的活用」

⑤友野裕一（坂城町立坂城中学校）

「本物に触れることによる確かな学力の定着を目指して」

⑥岡村富博（長野市立櫻ヶ岡中学校）

「標準学力検査の分析を活かした理科学習における授業改善」

⑦黒岩勝廣（山ノ内町立南小学校）

「地域素材を教材化するための方策について」

⑧宮澤昌道（長野市立松ヶ丘小学校）

「地域及び民間活力と連携した、学校の裏山の再生と活用のあり方」

以上が、平成十九年度における補助金交付者及び研究テーマに関する一覧です。これらを大いに参考にさせていただき、積極的に応募していただきますよう、よろしくお願いいたします。

助成による実践研究

塩尻市立檜川中学校教諭（第三十八回生）

小坂寿樹

信州大学では、社会科で中学校教員養成課程に所属していたのですが、新規採用から小学校で十六年間お世話になりました。中学校にお世話になって二年目になります。新卒の先生方と同じ気持ちで授業研究に取り組んでいます。

本校社会科では、「社会事象の要因や背景に関心を持ち、その中で生きる人々の営みに共感しながら、自らの生活体験とも関わらせて追究し、豊かな社会認識・問題解決の思考力を身につけていく」生徒の姿をめざしています。昨年度は、基礎研究とし

て効果的な資料提示の工夫に焦点を当て、資料提示にパソコンとプロジェクトを活用したいと考えました。問題や課題を把握する段階での資料・生徒の思考を揺さぶる資料・解決の支援となる資料等、様々な資料の提示場面において、見やすくわかりやすい提示方法や、いつでもどこでも簡単に活用できる機器のセッティングの工夫について研究を積み重ねています。

研究補助を利用していただき、プロジェクトと台車を組み合わせた装置をつくりました。社会科では各教室へ移動させて利用しています。配布された資料を見ているだけでは、どこを見たらいいのか分かりにくい生徒に、資料を大きく映し出すことで、見てほしいポイントを明確に指摘することができました。また、ビデオ資料等によって、基本的な流れを確認しながら授業をすることも簡単にできるようになってきました。このような活動を継続することで、基礎基本を大切にしながら、生徒の資料活用能力を育み、探求的な学習につなげていきたいと考えています。



就職状況

就職部長 川島一夫

本教育学部において、昨年度から就職部会は独立した組織となりました。

今年三月の学部卒業生および教育学研究科修了生の進路状況を下の表に示しました。学部卒業生二八四名のうち、教員就職者が一六四名、教員以外就職者六二名、進学者一九名でした。その内、非教員養成系を除いた教員養成課程卒業生二三八名の教員就職率は六二・六％で、昨年とほぼ同様になっています。

長野県の教員就職状況については、平成二〇年度の小中学校（特別支援学校を含む）正規採用数は一六七名であり、平成二一年度の予想正規教員採用数も一八八人と言われています。その中で、信州大学教育学部見ると、小中学校（特別支援学校を含む）採用試験を受けた卒業予定者一五〇人のうち、第一次合格者が五六人（三七・一％）、最終の二次合格者が三〇人（一九・九％）と大変に厳しい状況です。これは、全国的な傾向で、本学部の教員養成課程の卒業生二二八人のうち県外も含めて教員に採用されたものは三〇・五％の七二人であり、臨時採用分を含めても六四・八％の一五二人で全国の教員養成学部の中で七位でした。

長野県の教員採用数の低下の主な原因は教員退職者数の減少だけでなく、長期にわたる経済状況の問題も含まれているようです。一方、東京、大阪、名古屋などの大都市では、団塊の世代が退職になり、教員採用数が増加しています。そのため、就職部会では長野県の教員採用のみにこだわらず、出身など複数の教員採用試験を受けるように学生を指導しています。卒業生の皆様の一層のご支援をよろしく願います。

平成19年度卒業生・修了生 進路状況

Table with columns for '就職・進学別' (Employment/Advanced Study), '就 員 職 者' (Employment Status), '進 学 者' (Advanced Study), and '合 計' (Total). Rows include various educational fields like '臨牀学校教育' (Clinical Education), '社会科教育' (Social Studies Education), '理科教育' (Science Education), etc., with counts for each category.

(注) () は臨探で内数、○は外国人留学生で内数

就職率(学部)(進学者を除く) 88.63%
教員就職率(学部)(進学者を除く) 64.31%
教員養成課程卒業生に対する教員就職率 63.45%

信州大学教育
学部同窓会

第二十一回通常総会(通知)

日時
平成20年8月11日(月)
午前10時より

会場
長野市岡田町「ホテル信濃路」

次第

1. 開会宣言
2. 会長挨拶
3. 議長団選任
4. 議事録署名人の選任並びに書記の任命
5. 議事
第一号議案 平成19年度事業報告及び歳入・歳出決算報告について
第二号議案 平成20年度事業計画(案)及び歳入・歳出予算(案)の承認について
第三号議案 役員の交代について
6. 来賓紹介、代表挨拶
7. 閉会宣言

記念講演会: 12時より
講師: 武者一弘氏

祝賀懇親会: 13時より

記念講演(一般公開)

今日求められる

教師の専門的力

教師免許の更新制度と更新講習を手がかりに



信州大学教育学部准教授

武者一弘氏

ここ数年、教員養成や教員免許制度に関しては、かつてないほど大きな改革が続いています。直接的なきっかけは、二〇〇六年七月の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」が、教職大学院の創設と教員免許更新制の導入を提言したことにあります。このうち教員免許更新制は、教員免許の有効期限を十年に区切り、期限に至るごとに更新講習を受講し三十単位分を修得して、免許状の所有者個人の責任で更新手続きをとるというものです。今後免許を取得する学生はもちろ

ん、既に免許を有し、現に教職にある方も対象となります。

教員免許更新制は昨年六月に教育職員免許法の改正により、来年度から本格実施されることが決定しました。本格実施に備え、信大では今年四月一日に文部科学省の委託をうけ、「試行講習」を県教委と連携して実施することになりました(委託期間は九月まで)。なお信大の試行講習は、文部科学省の審査をパスし四月末日付で「予備講習」に指定されたことから、試行講習での修得単位数が本人の申請により、来年度の本格実施時に受講免除になります。更新講習の受講は、確かに最先端の知識や技能を得る貴重な機会となり得ますが、それらの獲得はそのままでは個人個人の所有物にとどまりかねません。今回は①教員免許更新制と信大の試行講習のあらまし、②教員免許更新制にみる教師の専門的力養成・教師の育ちの特徴と課題についてお話しします。

経歴
一九六八年 小県郡東部町(現東御市)に生まれる。

事務局便り

○研究補助受付中

研究補助申請を四月より受け付けております。詳細は同窓会ホームページをご覧ください。

○住所変更をお忘れなく

転居の際には住所変更の届を事務局宛てにお願い致します。メールでも結構です。

○会費の二重払いについて

同窓会費の二重払いに注意してください。同窓会費は終身会費です。会報が夏の総会前(七月)にお手元に届いた方は納入済みです。二重払いの場合にはお返ししますが、振込手数料等がかかりますので全額返金はできません。

事務局連絡先

電話 026-238-4370
月・水・金 9:30~16:30
http://taedu.shinshu-u.ac.jp
Email: kdousou@shinshu-u.ac.jp

記念講演会終了後、「ホテル信濃路」において懇親会(会費四、〇〇〇円)を開催します。こちらへも多数ご参加くださいようご案内申し上げます。申し込みは同封の葉書で事務局までお願いいたします。

一九九九年 名古屋大学大学院博士課程単位取得退学
一九九九年〜〇四年 名城大学教職課程部講師・助教
二〇〇四年〜現在 信州大学教育学部助教・准教授
専門は、学校経営学・教育行政学。
信大教員免許更新支援センター委員、教育学部臨床教育推進室教育実習部門長、長野県教科用図書選定審議会会長ほか。